

原油・素材価格の高騰が中小企業に与える影響に関する調査結果

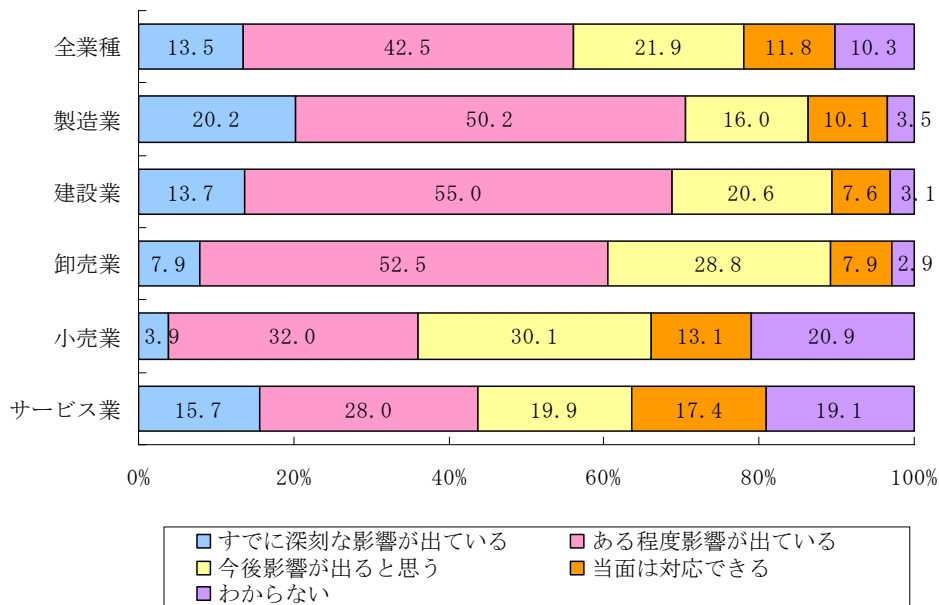
平成 18 年 10 月 18 日
東京商工会議所

【アンケート調査の概要】

1. 目 的：原油・素材価格の高騰が中小企業に与える影響を把握するため。
2. 調査期間：平成 18 年 8 月 31 日～9 月 6 日
3. 調査対象：会員の中小企業（資本金 3 億円以下）2273 社
4. 調査方法：ファクシミリによる回答
5. 回 答 数：939 社（41.3%）

【質問 1】原油・素材価格の高騰が業績に与える影響（単一回答）

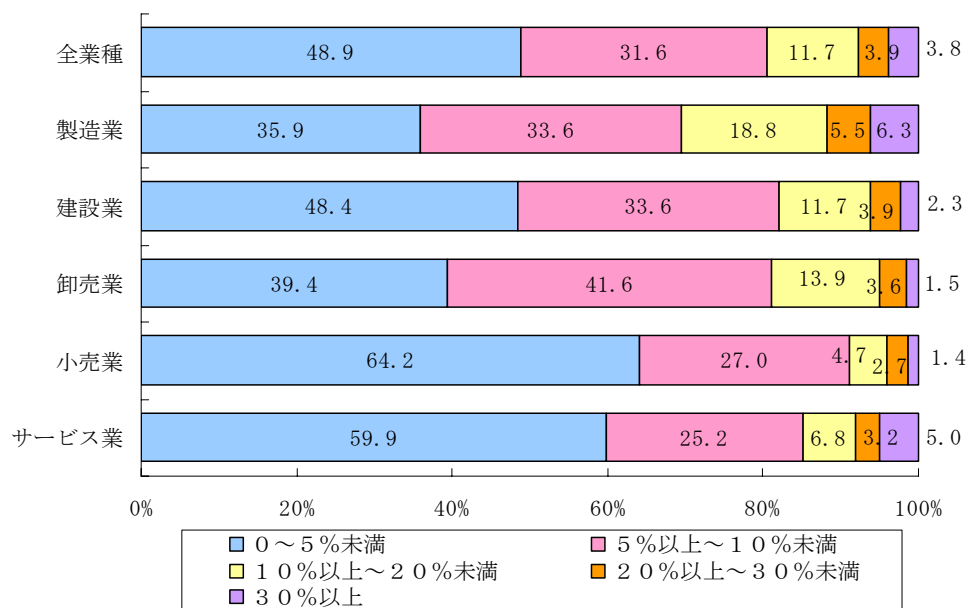
（有効回答企業数：916 社）



- ・半数以上の企業（56.0%）で業績への影響が出ている（「すでに深刻な影響が出ている」13.5%、「ある程度影響が出ている」42.5%の合計）。
- ・業種別では、製造業において業績への影響が出ている企業が約 7 割を占めており（「すでに深刻な影響が出ている」20.2%、「ある程度影響が出ている」50.2%の合計）、次いで建設業において業績への影響が出ている企業は 68.7%（「すでに深刻な影響が出ている」13.7%、「ある程度影響が出ている」55.0%の合計）に達している。

【質問2】 原油・素材価格の高騰による、直接費・間接費の上昇の程度（単一回答）

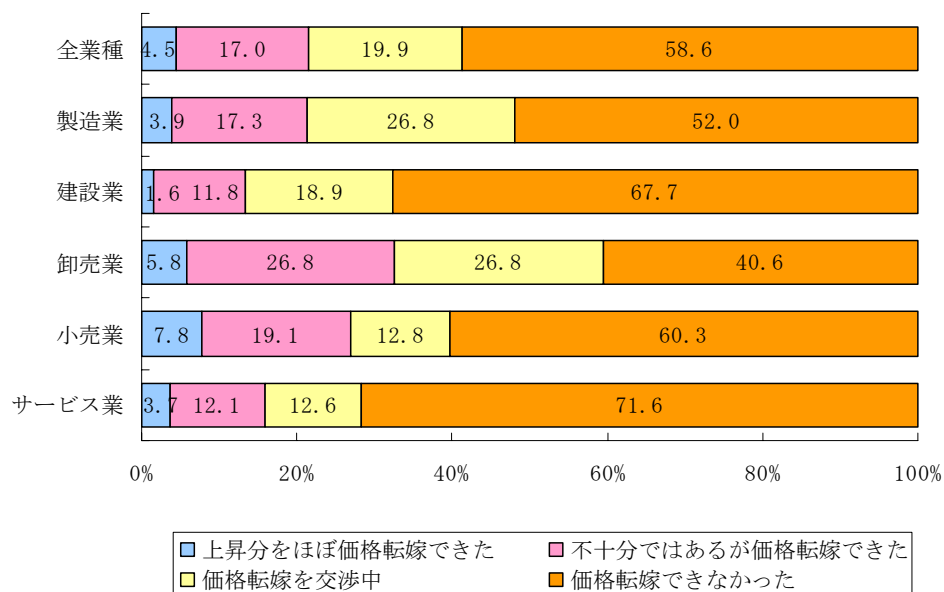
（有効回答企業数：891社）



- ・全業種では、約 8 割（「0～5%未満」48.9%、「5%以上～10%未満」31.6%の合計）の企業において直接費・間接費の上昇は10%未満に止まる。
- ・製造業では、約 3 割（「10%以上～20%未満」18.8%、「20%以上～30%未満」5.5%、「30%以上」6.3%の合計）の企業において直接費・間接費が10%以上上昇している。

【質問3】 原油・素材価格上昇分の価格転嫁状況（単一回答）

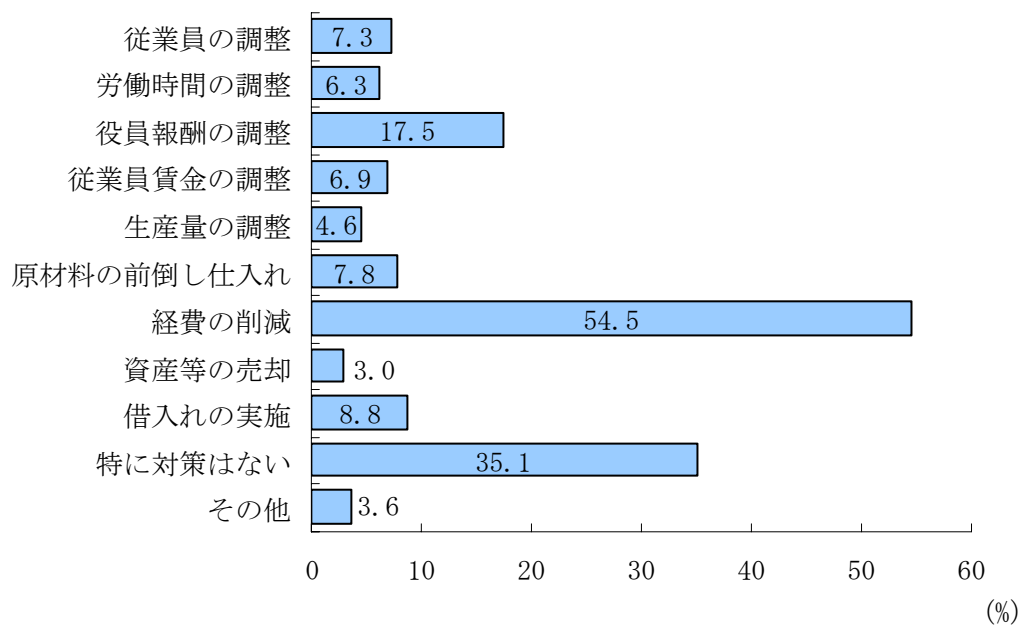
（有効回答企業数：875社）



- ・全業種では、価格転嫁できなかった企業が58.6%に達し、原油・素材価格の上昇分をほぼ価格転嫁できた企業は4.5%に止まることから、多くの中小企業は上昇分を自社で負担せざるを得ない状況にあることがうかがえる。
- ・業種別では、サービス業において価格転嫁できなかった企業が71.6%に達している。

【質問4】価格転嫁以外にしている対策（複数回答）

（有効回答企業数：909社）



・原油・素材価格の高騰に対して価格転嫁以外にしている対策では、半数以上の企業（54.5%）が「経費の削減」と回答している。

※単一回答の質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。